

令和元年度 一般会計決算の概要



横浜市

この資料は、令和元年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

お問い合わせ先		
財政局財政課長	白木 健介	Tel 045-671-2230
政策局政策課長	安達 恒介	Tel 045-671-3912

目次

1. 令和元年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 主なポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3

(1) 市税について

(2) 市債と借入金残高について

(3) 歳出について ～中期4か年計画の推進と台風第15号等の被災対応～

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～21

1. 市税決算の概要

2. 未収債権額(滞納額)の状況

3. 令和元年度の主な取組

データ編

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

(2) 歳入決算額の前年度対比

(3) 県税交付金決算額の前年度対比

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(7) 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(8) 市全体の借入金残高の推移

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(10) 未収債権額と収納率の推移

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

※1 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、毎年度、必要な整理も行っています。

※2 市街地開発事業は令和元年度予算より全て特別会計で経理しています。

なお、借入金残高については、過年度の一般会計残高も特別会計の残高として整理しています。

1. 令和元年度一般会計決算の概要

～実質収支は42億4,800万円、市税収入は4年連続で増収～

【決算額と実質収支】

・令和元年度一般会計の決算は、歳入決算額1兆7,578億3,100万円、歳出決算額1兆7,399億6,000万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は42億4,800万円となりました。

実質収支の1/2(約21億2,400万円)は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として、令和2年度の財源として活用します。

【市税】

・市税収入は、個人市民税や固定資産税が増収、法人市民税が減収したことなどにより、8,464億5,600万円(前年度比227億3,600万円(+2.8%)増※)となり、4年連続の増収となりました。

※県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(985億円)を除くと7,480億円で91億円の増収(+1.2%)

・市税収納率は、平成29年度及び30年度と同率の99.2%となりました。

【一般会計が対応する借入金残高】

・一般会計が対応する借入金残高は、令和元年度末に3兆1,648億円(前年度末比78億円増)となりました。

◇一般会計決算額等の状況

(単位:百万円)

区 分	R元 ①	H30 ②	増減①-②
歳入決算額 A	1,757,831	1,729,379	28,452
歳出決算額 B	1,739,960	1,716,216	23,743
形式収支 C=A-B	17,872	13,163	4,709
繰越財源 D	13,624	11,181	2,442
実質収支 E=C-D	4,248	1,981	2,267

◇実質収支の推移

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R元
実質収支	6,044	2,485	7,278	1,981	4,248

2. 主なポイント

(1) 市税について

令和元年度の市税決算額は、前年度に比べて、**227億3,600万円(+2.8%)増の8,464億5,600万円**となり、**4年連続の増収**となりました。これは、**個人市民税**が給与所得納税者数の増加や県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化などにより**205億3,300万円(+5.3%)の増**、**法人市民税**は企業収益の減少などにより**34億500万円(▲5.5%)の減**、**固定資産税**は**新增築家屋の増**などにより**35億7,900万円(+1.3%)の増**となったことなどによるものです。

また、**収納率**については、現年課税分を中心とした収納対策などにより、**平成29年度及び30年度と同率の99.2%**となり、**市税滞納額は63億円**となりました。

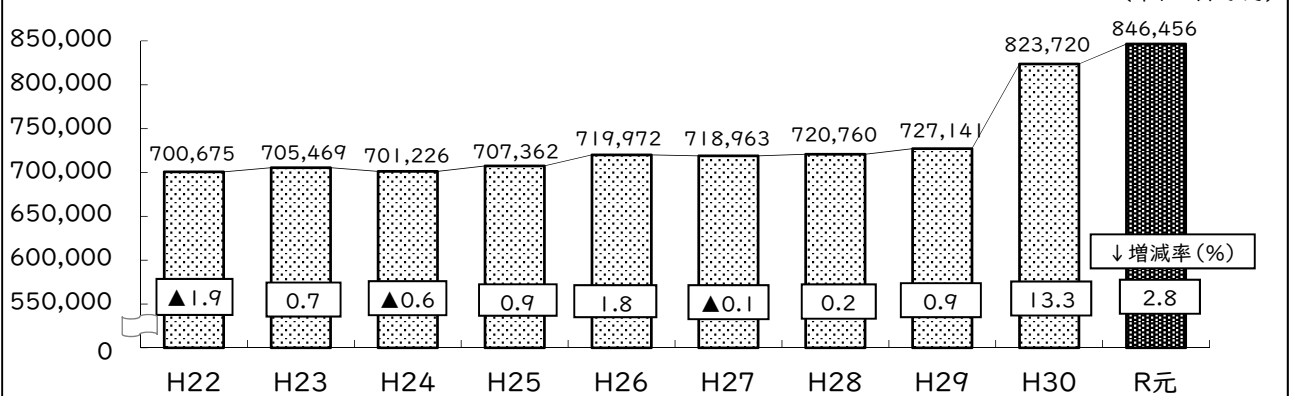
◇市税決算額の前年度対比

(単位:百万円)

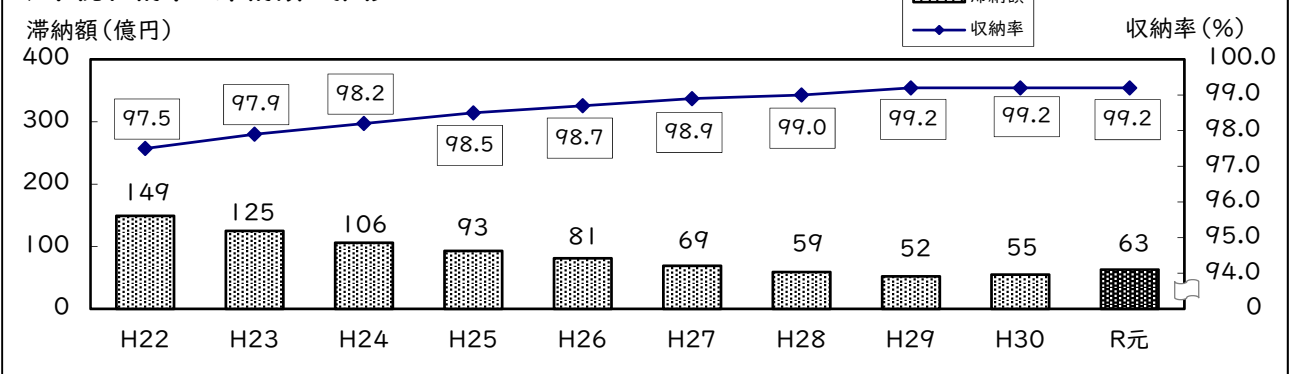
区分	令和元年度				平成30年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	462,895	467,283	467,961	3.8%	450,832	5,066	678	17,129
個人分	403,807	409,459	409,323	5.3%	388,790	5,516	▲136	20,533
法人分	59,088	57,824	58,637	▲5.5%	62,042	▲451	813	▲3,405
固定資産税	276,416	276,519	276,339	1.3%	272,759	▲77	▲180	3,579
市たばこ税	19,735	20,607	21,151	1.2%	20,904	1,416	544	247
事業所税	18,023	18,441	18,544	2.3%	18,119	521	103	425
都市計画税	59,469	59,519	59,440	2.1%	58,207	▲29	▲79	1,232
その他	3,004	3,033	3,023	4.3%	2,898	19	▲10	124
市税合計	839,542	845,402	846,456	2.8%	823,720	6,914	1,054	22,736

◇市税決算額の推移

(単位:百万円)



◇市税収納率と滞納額の推移



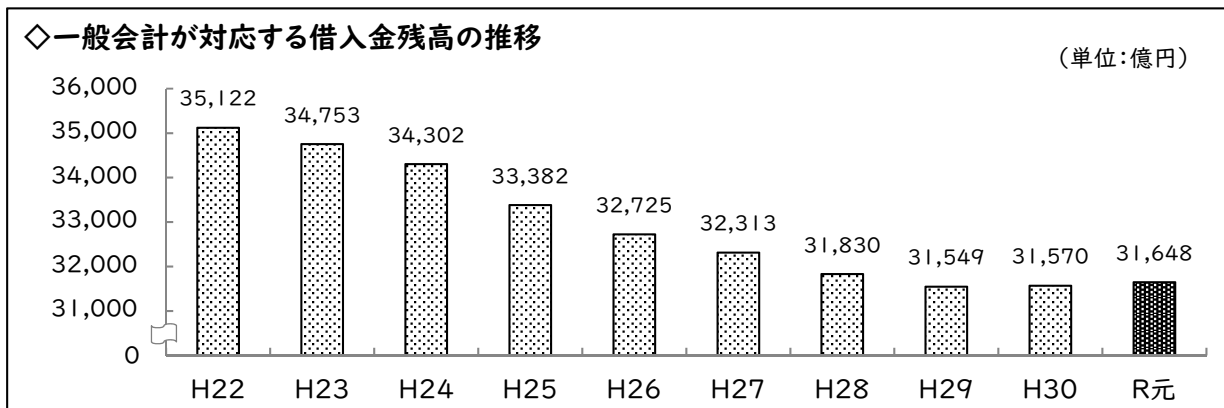
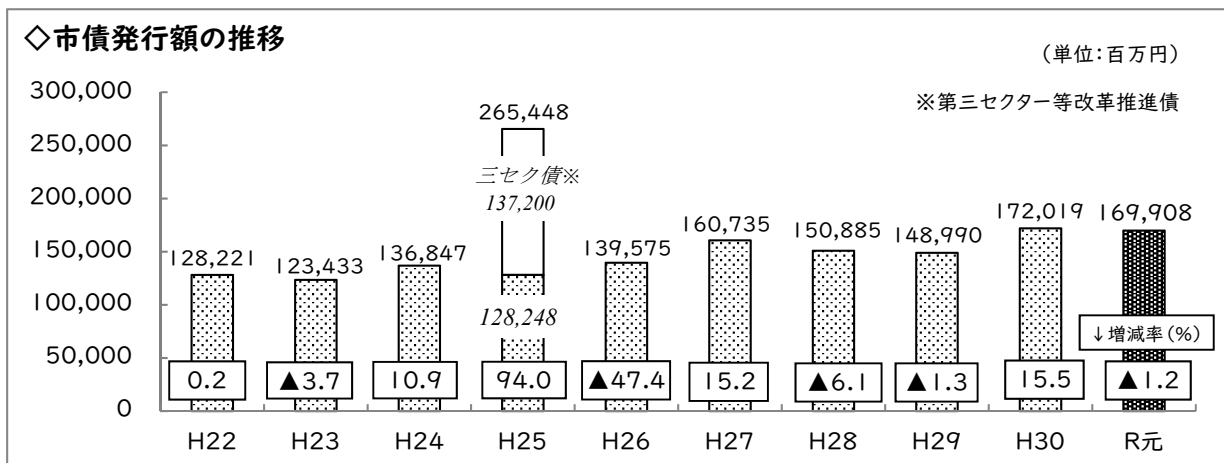
(2) 市債と借入金残高について

令和元年度の市債発行額は、「中期4か年計画(2018~2021)」に掲げた財政目標(※)を踏まえた計画的な活用により、前年度と比べて、**21億1,100万円(▲1.2%)減の1,699億800万円**となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ**78億円増の3兆1,648億円**となりました。

※・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年(平成30年度~令和3年度)通期で均衡確保」

・一般会計が対応する借入金残高を「令和3年度末に平成29年度末残高(3兆1,549億円)の水準以下」



(3) 歳出について ~中期4か年計画の推進と台風第15号等の被災対応~

令和元年度は、待機児童対策を始めとする子育て支援や子どもの貧困対策、教育の環境と質の向上、超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの構築・推進、防災・減災対策など、市民の安全安心な暮らしを守る取組を進めるとともに、2020年までの完成を目指し進めた新市庁舎や横浜環状北西線が完成するなど、横浜の将来を見据えたまちづくりや経済、文化芸術、観光などの施策に取り組みました。10月からの消費税率引き上げにあわせ、幼児教育・保育無償化がはじまるとともに、本市独自の取組として小児医療費助成の通院対象を拡大(中学3年まで)するなど、取組の強化を図りました。

また、9月に発生した台風第15号等の被災対応として、金沢臨海部産業団地等の被災企業復旧支援や金沢水際線護岸、海づり施設といった港湾施設等の復旧を進めました。

新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症コールセンター等の開設(令和2年2月)や衛生研究所の検査体制の充実等を行うとともに、市内中小企業への資金繰りを支援するための融資制度の創設・拡充など、必要な対応に迅速かつ適切に取り組みました。

市税決算の概要

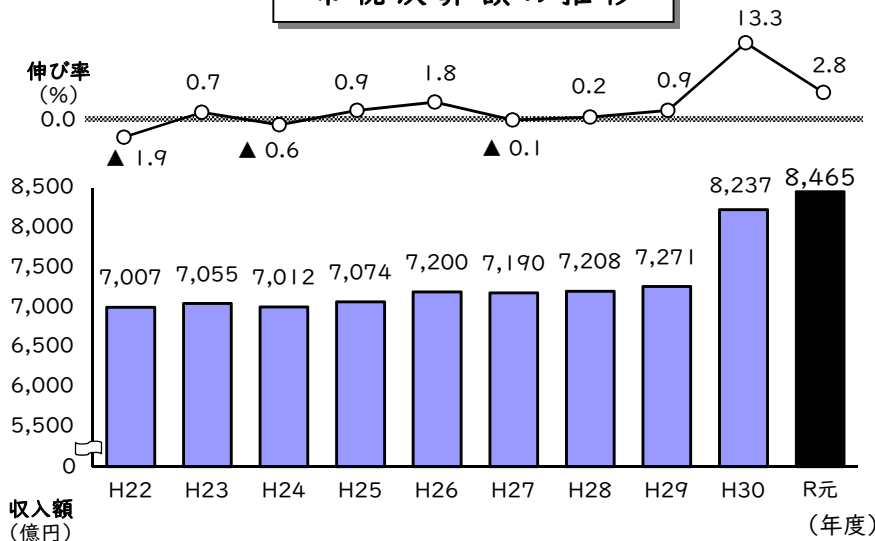
【決算額】 8,465億円 (前年度決算額比+227億円)

市税全体の決算額は、前年度決算額(8,237億円)と比べて227億円の増収(+2.8%)となりました。

※ 県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(985億円)を除くと7,480億円で91億円の増収(+1.2%)

市税全体では平成28年度から4年連続で増収となりましたが伸び率は鈍化しました。税目別で見ると、個人市民税は給与所得納税者数の増加などにより205億円の増収、法人市民税は企業収益の減少などにより34億円の減収、固定資産税・都市計画税は新增築家屋の増などにより48億円の増収となりました。市税収納率は過去最高であった平成29年度及び30年度と同率の99.2%となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税滞納額は前年度に比べ8億円増の63億円となりました。

市税決算額の推移



市税増減収額の推移 (億円)

年度	収入額	増減収額
H27年度	7,190	▲10
H28年度	7,208	18
H29年度	7,271	64
H30年度	8,237	966
R元年度	8,465	227

市税収納率・滞納額の推移 (%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
H27年度	98.9	69	▲13
H28年度	99.0	59	▲10
H29年度	99.2	52	▲7
H30年度	99.2	55	3
R元年度	99.2	63	8

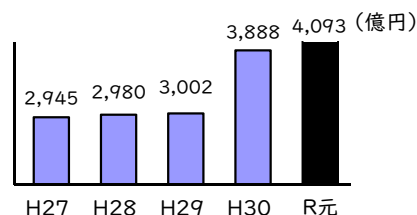
【税目別内訳】

8,465億円

(注) 増減は対前年度比

個人市民税 205億円増 (+5.3%)

給与所得納税者数の増加などにより増収
*ふるさと納税の税収影響額: ▲131億円

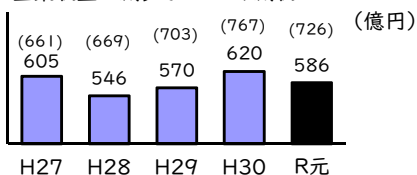


個人市民税
4,093億円

うち、横浜みどり税 合計 28億円
(市民税均等割 超過課税) [個人 17億円]
[法人 11億円]
うち、震災対策事業財源分 13億円

法人市民税 34億円減 (▲5.5%)

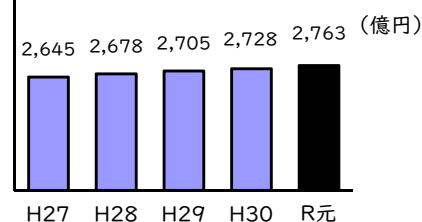
企業収益の減少などにより減収



法人市民税 586億円

固定資産税 36億円増 (+1.3%)

新增築家屋の増などにより増収



固定資産税
2,763億円
(土地 1,137億円)

都市計画税 12億円増 (+2.1%)

(家屋 1,231億円)

(償却資産等 395億円)

都市計画税 594億円

市たばこ税 212億円(2億円増)
事業所税 185億円(4億円増)
その他 30億円(1億円増)

その他 427億円

<参考> 市税実収見込額 (億円)

R元当初	R元最終	R元決算	R2当初
8,395	8,454	8,465	8,461

未収債権額（滞納額）の状況

令和元年度の未収債権額 **241 億円**（一般会計・特別会計）※

平成 30 年度未収債権額 242 億円から 241 億円に、1 億円圧縮（▲0.3%）となりました。

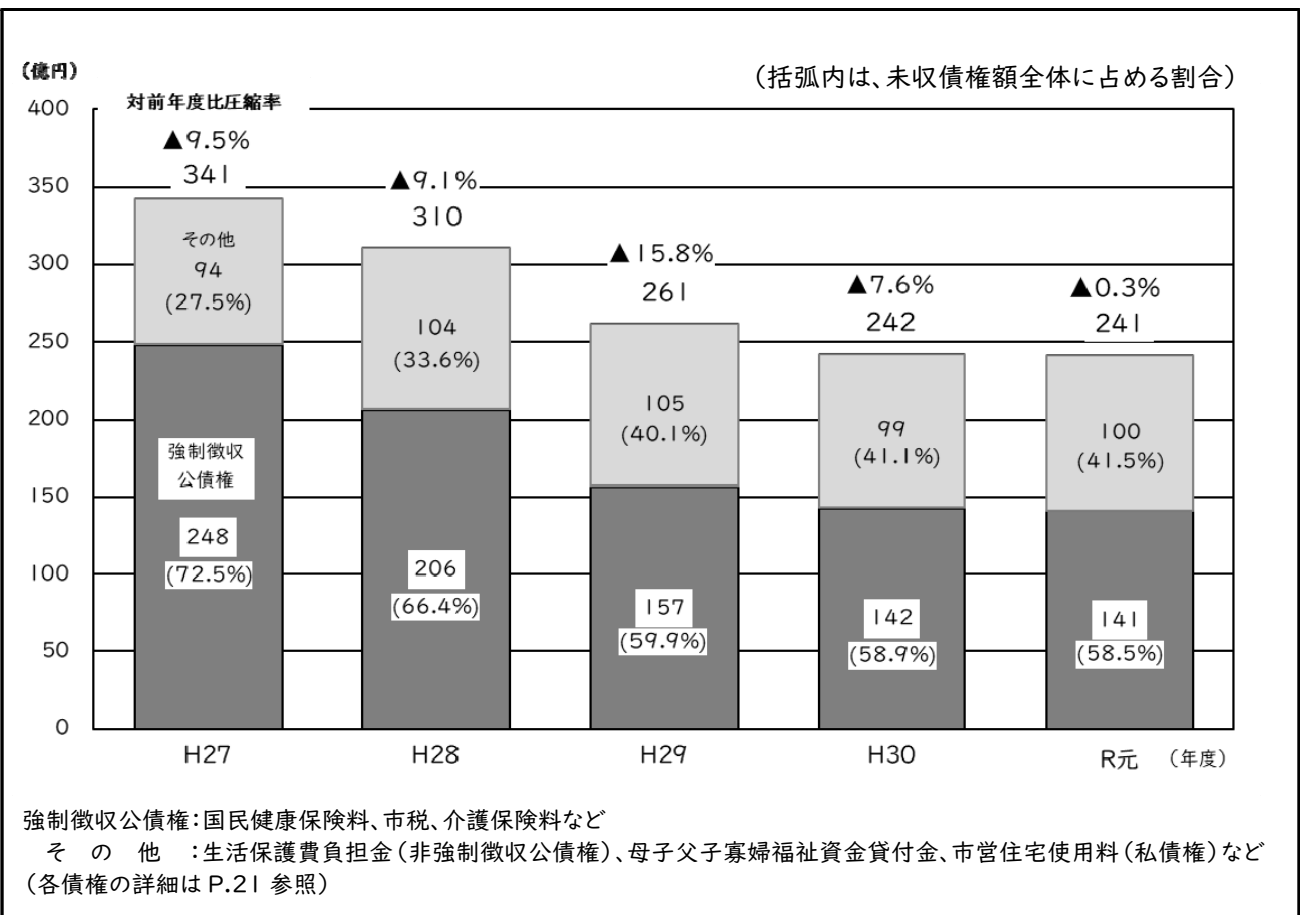
(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染拡大による影響が年度末に出始めたことから、未収債権額は1億円の減少にとどまりました。未収債権額を圧縮した主なものとしては、強制徴収公債権である国民健康保険料(対前年度比で約9億円減)となっています。

(2) 令和元年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、①現年課税分の確実な徴収の推進、②民間事業者を活用した電話による納付案内、③法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任の拡充を実施しました。

(3) 未収債権額の推移等



※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費 55 億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金 18 億円）は含みません。

令和元年度の主な取組

「中期4か年計画」等の主な取組について、決算状況を掲載します。

※ 決算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。

※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

『台風第15号、第19号による被災事業者に対する支援』 6億2800万円

令和元年に首都圏を襲った台風により、横浜市も市域全体で甚大な被害を受けました。被害の大きかった金沢臨海部産業団地等の中小企業・小規模事業者や、農業者に対する復興に向けた支援として、補正予算により事業者が復旧・整備に要する経費の補助制度等を創設しました。

[経済局ものづくり支援課 TEL788-2277/環境創造局農業振興課 TEL671-2606]

『中小企業への総合的な支援』 370億4300万円

(公財)横浜企業経営支援財団による相談対応やコンサルティング等に加え、積極的な企業訪問や地域での相談会等を行いました。さらに、生産性向上に向けた先端設備やIT・IoTの導入投資助成を拡充するほか、小規模事業者への支援強化として、新たに出張相談、少額設備導入助成、融資メニューの創設を行いました。また、横浜市工業技術支援センターによる試験分析等の技術支援を行いました。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/ものづくり支援課 TEL671-3839/
商業振興課 TEL671-2577/金融課 TEL671-2586/工業技術支援センター TEL788-9010]

『商店街の振興』 2億600万円

商店街がインバウンド需要の獲得に向けた取組を考えるきっかけとして、キャッシュレス決済に関するセミナーを実施しました。また、消費税率の引上げを踏まえ、身近な買い物の場としての商店街の魅力を改めて周知・発信する機会の創出を支援しました。さらに、商店街が維持管理する街路灯について、台風等の自然災害による破損に対応するなど、安全・安心な商店街活動への取組の支援を拡充しました。

[経済局商業振興課 TEL671-2577]

『オープンイノベーションの推進』 2億6200万円

「LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)」と「I・TOP横浜(IoTオープンイノベーションパートナーズ)」により産学官金の連携を促進し、付加価値の高い製品・サービス開発など、新たなビジネスを創出しました。また、生産性の向上や国内外の販路開拓等の課題にチャレンジする中小企業を支援しました。

[経済局産業連携推進課 TEL671-2574/ものづくり支援課 TEL671-3839]

『第7回アフリカ開発会議開催に向けた取組』 1億 100万円

令和元年8月28日～30日に開催された第7回アフリカ開発会議の安全・円滑な開催を支援するとともに、イベントやセミナーの開催、次世代育成に関する取組等を行い、23万人を超える方にご参加いただきました。また、広報活動等を通じて「アフリカに一番近い都市 横浜」を広く内外にPRしながら、アフリカ各国との連携・交流を促進しました。



子どもたちによる各国首脳のお出迎えの様子

[国際局国際連携課 TEL671-4720]

『新たな劇場整備の検討』 3300万円

有識者による「横浜市新たな劇場整備検討委員会」を設置し、新たな劇場の意義やあり方など、専門的な視点から検討を行い、提言（第一次）をいただきました。

[政策局劇場計画課 TEL671-4196]

『舞台芸術等の鑑賞・体験』 5500万円

横浜の子どもたちの豊かな感性や創造性を育むため、小学生を対象としたプロのオーケストラによる生演奏やミュージカルの鑑賞に加え、新たにクラシックバレエの鑑賞機会を設け、一流の文化・芸術に身近な場所で触れる本物体験を充実させました。

[教育委員会事務局小中学校企画課 TEL671-3233]

『横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催』 2億 5800万円

市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱とした音楽フェスティバル「横浜音祭り2019」を開催しました。横浜の街を舞台としたプログラムや、訪日外国人など誰もが楽しめるプログラムを盛り込んだ、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルを実施しました。来場者は約73万人に上り、横浜の魅力を国内外に発信しました。

[文化観光局文化プログラム推進課 TEL671-4023]

『国内外からの誘客促進』 2億 100万円

ラグビーワールドカップ2019™開催の機会を捉え、訪日観戦客の市内宿泊・観光促進のためプロモーションを実施しました。また、増加する個人旅行者の獲得に向けて、国内向けにはオンラインサイトを活用した宿泊促進キャンペーン、海外向けには中国大手旅行会社や旅行口コミサイトと連携した誘客プロモーションを展開しました。市内事業者と連携し、クルーズ旅客等のニーズに対応したサービスを提供する「クルーズ・フレンドリー・プログラム」を開始し、市内回遊・消費促進を図りました。

[文化観光局観光振興課 TEL671-4232]

『みなとみらい21 中央地区20街区MICE施設等の整備』 31億 3400万円

MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要に対応するために、令和2年4月の開業に向けてPFI事業によるMICE施設（通称：パシフィコ横浜ノース）の工事を行うとともに、臨海エリアへのアクセスや回遊性の向上のため歩行者デッキ「キングモール橋」等の整備を進めました。

[文化観光局MICE振興課 TEL671-4262/
港湾局整備推進課 TEL671-2885/建設第一課 TEL671-2879/
都市整備局みなとみらい21推進課 TEL671-3501]

『ラグビーワールドカップ 2019™の開催』 15 億 3400 万円

決勝戦を含む6試合の開催都市として、交通輸送、警備、ボランティアの運営等を各種計画に基づき実施するとともに、記者席の増設などの仮設整備を行い、安全・円滑に大会を運営しました。また、13日間で153,700人が訪れたファンゾーンの設置・運営や公認チームキャンプ地としての受入れを行ったほか、シティドレッシング（都市装飾）やラグビー選手による小学校訪問など、大会に向けた機運醸成やレガシーの創出等に取り組みました。その結果、横浜国際総合競技場で開催された6試合の観客動員数は401,742人に上りました。 [市民局スポーツ振興課 TEL671-3237]

『東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備』 2 億 2900 万円

安全で円滑な大会開催・運営に向けた準備や都市ボランティアの研修などを進めるとともに、大会1年前などの節目を捉えたカウントダウンイベント等による機運醸成や英国等の事前キャンプ受入れに向けた準備、ホストタウンとしての取組などを行いました。また、オリンピック・パラリンピアンと市内小中学生との交流事業等を実施し、より一層のスポーツ振興を図りました。さらに、バリアフリー化に取り組む市内宿泊施設に対し、改修工事に要する経費の一部を補助し、高齢者・障害者等の市内滞在環境の向上に努めました。

[市民局オリンピック・パラリンピック推進課 TEL671-3645]

花と緑にあふれる環境先進都市

『ガーデンシティ横浜の推進』 6 億 5200 万円

ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」において、新たに市の花であるバラをテーマにした「横浜ローズウィーク」を実施するなど、花・緑・農・水をいかした街の魅力向上、賑わいの創出等を市内全域において推進しました。 [環境創造局政策課 TEL671-2473/みどりアップ推進課 TEL671-2810]

『市民の憩いの場となる公園の整備、公民連携の推進』 148 億 3700 万円

(仮称)鶴見花月園公園、(仮称)小柴貯油施設跡地公園、(仮称)舞岡町公園などの大規模公園の整備、身近な公園や日産スタジアムの安全対策等を進めました。また、公園の魅力と賑わいの創出に向け、令和元年9月に「公園における公民連携に関する基本方針」を策定するとともに、里山ガーデンでのPark-PFIによる遊戯施設等の整備や、民間事業者と連携したイベント実施等の取組を進めました。



Park-PFI を活用した新たな遊戯施設「フォレストアドベンチャー・よこはま」(旭区)

[環境創造局公園緑地整備課 TEL671-2614/会場整備課 TEL475-1174/
公園緑地管理課 TEL671-3810]

『国際園芸博覧会の招致推進』 1 億 1500 万円

旧上瀬谷通信施設における都市基盤整備の促進、地域の知名度やイメージの向上、さらには国内外の先導的なまちづくりにも寄与する2027年国際園芸博覧会の招致に向け、令和元年9月の国際園芸家協会(AIPH)の年次総会において開催承認を受けました。また、地元誘致推進組織の設立や開催に必要な来場者の輸送アクセス計画、事業展開等の検討、国内外への広報等を進めました。

[都市整備局国際園芸博覧会推進課 TEL671-4627]

『「SDGs未来都市」の取組による横浜型「大都市モデル」の創出』 1億7400万円

「SDGs未来都市・横浜」の実現に向け、「ヨコハマSDGsデザインセンター」の相談・マッチング機能を拡充させ、SDGsに取り組む市民・企業など多様な主体の皆さまの活動を支援しました。さらに、デザインセンターによる、地域交通や海洋プラスチックごみなど様々な課題の解決に向けた試行的取組の実施に加え、取組や成果を国内外へ発信するなど、横浜型「大都市モデル」の創出に向けて取り組みました。

[温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課 TEL671-3901]

『「食」を大切にするライフスタイルの推進』 1300万円

イベント等の実施や、市民の皆様が定期的に食品を持ち寄れる身近な場所を増やすなど、フードバンク・フードドライブ活動を推進しました。また、公民連携によるアイデアの創出やフードシェアリングの推進など、多分野連携のもと、様々な視点から活動を展開しました。

[資源循環局3R推進課 TEL671-2563/一般廃棄物対策課 TEL671-2558]

超高齢社会への挑戦

『生活習慣病予防対策の強化』 41億3400万円

がんの早期発見・早期治療の促進に向け、新たに大腸がん検診を無料化しました。また、オーラルフレイル[※]予防の普及啓発を新たに開始するなど、生活習慣病予防対策を進めました。さらに、横浜健康経営認証制度では認証事業所が過去最多の368事業所となるなど、働き世代の健康づくりにも取り組みました。

※滑舌の低下、食べこぼし、かめない食品が増えるなど、ささいな口の機能の衰えの症状が現れている状態

[健康福祉局保健事業課 TEL671-2436、3376/経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『地域包括ケアシステムの構築・推進』 4600万円

介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めました。認知症の早期発見・対応を進めるため、県内初となる「もの忘れ検診」を無料で実施しました。また、地域支援における新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図るため、プロボノ[※]の仕組みづくり（「ヨコハマ プロボノ（ハマボノ）」）を開始しました。

※社会的・公共的な目的のために、仕事で培った経験・スキルを生かすボランティア活動

[健康福祉局地域包括ケア推進課 TEL671-2439/高齢在宅支援課 TEL671-2368]

『特別養護老人ホームの整備』 16億7900万円

要介護認定者の増加に伴い高まる施設ニーズに対応するため、特別養護老人ホームを整備しました。増大する需要を踏まえ、令和元年度は748人分の事業者選定を行いました。

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620]

『介護人材の確保に向けた取組の推進』 1億600万円

介護需要の増大に伴い想定される人材不足に対応するため、介護職員になる方への住居支援等に加え、訪問系事業所の介護人材の確保に向けた資格取得支援を行いました。また、覚書を締結したベトナムで訪日前日本語等研修を新たに開始する等、海外からの介護人材の受入れを推進しました。さらに、介護の質を高めるため、認知症対応ユマニチュード[®]研修を新たに実施しました。

※高齢者とりわけ認知症の方に有効な、知覚・感情・言語による包括的なコミュニケーションに基づいたケア技法
〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355〕

『2025年に向けた医療機能の確保』 3600万円

不足が見込まれる病床機能確保に向けた取組を推進するとともに、地方合同就職説明会への参加支援や横浜市求人特集サイトの活用など、市内の中小病院を対象とした人材確保支援等を新たに推進しました。また、複数病院の連携による遠隔集中治療室（Tele-ICU）の体制整備に対する支援など、地域における医療連携も推進し、医療提供体制の充実に向けた総合的な取組を進めました。

〔医療局医療政策課 TEL671-2438〕

『地域医療の充実・強化』 1億3700万円

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、がんの医療・情報の提供、患者家族等関係者への支援等を行い、がん患者が質の高い医療と生活を得られるよう総合的な対策を推進しました。また、新たに心疾患患者の再発予防のための総合的なプログラムを行う心臓リハビリテーションの強化指定病院を7病院指定するなど、心血管疾患対策にも取り組みました。

〔医療局がん・疾病対策課 TEL671-2957〕

『市民病院の再整備』 295億6100万円

令和2年3月に新病院の診療棟・管理棟が完成しました。また、令和2年5月の開院に向け、医療機器等の整備や病院総合情報システムの構築、運用計画の策定など必要な準備を進めました。

〔医療局病院経営本部市民病院経営戦略課 TEL534-3611〕

『新型コロナウイルス感染症への対応』 11億7500万円

新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染症コールセンター及び帰国者・接触者相談センターの開設、検査体制の整備、市内患者受入病院への病床補償等を行いました。

また、市内中小企業への資金繰り支援として「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」等の融資メニューの創設・拡充、一斉休校中の児童の預かり支援として、放課後児童クラブの午前中開所にかかる人件費の補助、休館に伴い収入が減少した指定管理施設への補填など、感染症拡大に伴う市民・市内事業者等への影響に迅速に対応しました。

〔健康福祉局健康安全課 TEL671-2468/経済局金融課 TEL671-2586/
子ども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151/政策局共創推進課 TEL671-4392〕

人が、企業が集い躍動するまちづくり

『関内・関外地区の活性化の推進』 16億2200万円

令和元年9月に旧市庁舎街区の事業予定者を決定したほか、港町民間街区の再開発の検討支援、横浜文化体育館の再整備事業、「さくらみらい橋（大岡川横断人道橋）」の整備など各事業を進めました。また、地域と連携を図りながら、「関内・関外地区活性化ビジョン（令和2年3月）」を策定しました。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-3972/道路局建設課 TEL671-2747/市民局スポーツ振興課 TEL671-4445〕

『新市庁舎整備事業の推進』 412億200万円

本体工事や中層部の内部整備工事等を進め、令和2年1月末にしゅん工しました。

令和2年6月末の供用開始に向けて、移転事業者の選定、什器・備品の購入、幹線ネットワークの設計・整備や商業施設の開業に向けた準備等を行いました。

[総務局管理課 TEL671-2082]

『エキサイトよこはま22の推進』 19億2700万円

横浜駅西口では、西口地下街中央通路接続事業（馬の背解消事業）が完了したほか、民間開発の西口開発ビル（JR横浜タワー）工事と連携しながら中央西口駅前広場の整備工事を進めました。また、国家戦略特区を活用した横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業が着工しました。横浜駅東口では、民間開発や駅前広場、デッキ等の基盤整備を検討するなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しました。あわせて、局地的な大雨等に備え、浸水対策を進めました。

[都市整備局都心再生課 TEL671-3679/環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2613]

『山下ふ頭の再開発の推進』 30億1700万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転協議を推進するとともに、未調査の倉庫等について建物調査を実施しました。

[港湾局山下ふ頭再開発調整課 TEL671-7312]

『IR(統合型リゾート)の推進』 2億3200万円

IR(統合型リゾート)の実現に向けた本格的な検討作業に着手し、アドバイザー支援による専門的な調査分析、法務支援による法的論点整理、インフラ・交通アクセス検討調査、ギャンブル等依存症の実態調査などを進めました。また、IRに関する本市の考え方等を市民の皆様へ説明するため、市民説明会の開催や広報よこはま特別号を配布しました。

[都市整備局 IR 推進課 TEL671-4135]

『都心臨海部の回遊性向上』 7億7100万円

連節バスを活用した「高度化バスシステム」については、令和2年7月の運行開始に向けて、導入ルートにおける交差点改良やバスベイの整備等を進めました。また、河川と内港地区を結ぶ水上交通や、コミュニティサイクルの24時間利用化とサイクルポートの拡充により、都心臨海部の回遊性の向上を図りました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-3515/

交通局路線計画課 TEL671-3142/港湾局賑わい振興課 TEL671-2874]

『通学路の安全確保、踏切安全対策の推進』 30億7100万円

歩道の設置やあんしんカラーベルト事業による路側帯のカラー化に加え、ETC2.0ビッグデータを活用し、車両速度を抑制するハンプ・狭さくの設置などの整備を進めました。あわせて、滋賀県大津市の事故を受けて令和元年度に実施した、交差点や未就学児の移動経路等の緊急点検の結果、対策が必要と判断された箇所において、誰もが安全・安心に利用できる道路空間の整備を進めました。また、踏切安全対策実施計画に基づき、上星川7号踏切のカラー舗装等の安全対策を進めました。

[道路局施設課 TEL671-3557/建設課 TEL671-2757]

『鉄道駅周辺のまちづくりの推進』 66億2600万円

大船駅北第二地区や瀬谷駅南口第1地区では、駅前広場、商業施設、都市型住宅等の工事を進めるとともに、新綱島駅周辺地区における土地区画整理事業の推進など、市街地開発事業等を着実に進めました。 [都市整備局市街地整備推進課 TEL671-3849/
市街地整備調整課 TEL671-2710/綱島駅東口周辺開発事務所 TEL531-9604]

『持続可能な郊外住宅地再生の推進』 6700万円

緑区十日市場町周辺地域における、20・21街区の供用開始や22街区開発の事業者選定など、地域や鉄道事業者、UR都市機構、大学など多様な主体と連携した魅力あるまちづくりに取り組みました。また、大規模団地等を対象に、課題の解決に向けた専門家を派遣するなど、総合的な支援に取り組みました。

[建築局住宅再生課 TEL671-4543/温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課 TEL671-2477]

『米軍施設の跡地利用』 7億8900万円

旧上瀬谷通信施設では、土地区画整理事業や新たな交通、公園等の事業化へ向けた手続を進めるとともに、郊外部の新たな活性化拠点の形成に向け、市民の皆様のご意見も踏まえ、令和2年3月に土地利用基本計画を策定しました。旧深谷通信所では、都市計画決定に向けた跡地利用の具体化に取り組みました。また、原状回復作業のための共同使用が日米合意された根岸住宅地区では、跡地利用基本計画の検討等を進めました。

[政策局基地対策課 TEL671-3790/都市整備局上瀬谷整備推進課 TEL671-4008/
上瀬谷交通整備課 TEL671-4606/環境創造局農政推進課 TEL671-2893/
公園緑地整備課 TEL671-4614/道路局企画課 TEL671-2746/健康福祉局環境施設課 TEL671-3657]

『地域交通サポートの拡充』 3600万円

令和元年度から制度拡充した地域交通サポート事業を推進し、ワゴン型車両による運行地区における初期投資費用（車両代、保険代等）の支援など、地域・交通事業者と連携しながら、バス路線の新設、再編に向けた支援を行いました。令和元年度は、新たに2地区で本格運行を開始したほか、2地区で実証運行を開始するなど、地域交通の維持・充実に向けた取組を進めました。 [道路局企画課 TEL671-2755]

『市営住宅の再生』 21億5800万円

「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づき、金沢区瀬戸橋住宅建替えの基本設計や港南区野庭住宅再生の基本構想の策定に向けた検討など、市営住宅の再生に向けた取組を推進するとともに、旭区ひかりが丘住宅では長寿命化に向けた建物の劣化対策等のほか、間取りの改修や設備更新など、住戸内改善を進めました。

[建築局市営住宅課 TEL671-3665]

『総合的な空家等対策の推進』 1200万円

「第2期横浜市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防、空家の流通・活用促進、管理不全な空家の防止・解消、空家の跡地活用を柱とした総合的な空家等対策の取組をより一層推進するため、専門家団体等と連携した相談体制の強化として「総合案内窓口」の開設や、区役所における「無料相談会・セミナー」の開催、「空家所有者のための活用スタートアップ支援事業」の創設、特定空家等の認定推進による管理不全な空家の指導強化等に取り組みました。

[建築局住宅政策課 TEL671-2917/建築指導課 TEL671-4530]

未来を創る多様な人づくり

『小児医療費助成の対象拡大』 95 億 1100 万円

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、医療費の自己負担分を助成しました。また、平成 31 年 4 月から通院助成の対象を「小学 6 年生まで」から「中学 3 年生まで」に拡大しました。 [健康福祉局医療援助課 TEL671-3694]

『保育所整備等』 34 億 3400 万円

保育所等の待機児童を解消するため、地域ごとのニーズを把握し、必要な保育所や幼保連携型認定こども園等の整備等により、受入枠を 2,279 人分拡大しました。

[こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376/保育対策課 TEL671-3955]

『保育・幼児教育における人材確保及び質の向上のための取組』 18 億 1800 万円

保育・幼児教育の人材確保に向け、保育士の宿舍借り上げ助成などを拡充しました。また、質の確保・向上を図るため、横浜における保育・幼児教育の方向性を示す「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」の策定などに取り組みました。

[こども青少年局保育対策課 TEL671-4468/保育・教育人材課 TEL671-2706]

『放課後の居場所づくり』 81 億 6400 万円

放課後キッズクラブについて、はまっ子ふれあいスクールから新たに 46 か所で転換するなど、全小学校への設置を完了させました。また、放課後児童クラブについて、面積基準及び耐震基準への適合に向け、耐震基準に適合するための移転支援策の強化等を行いました。 [こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151]

『子どもの可能性を広げる教育の推進』 3 億 1800 万円

小学校高学年の学年経営を強化するため、一部教科分担制を新たに 24 校（累計 32 校）で実施したほか、プログラミング教育の必修化に向け ICT 支援員を全校に、英語の教科化に向け外国語活動コーディネーターを新たに 47 校（累計 78 校）に派遣し、授業支援等を行いました。また、教育用コンピュータや校内 LAN 整備等、教育の ICT 環境の充実に向けた準備を進めました。そのほか、新たな教育センターの実現に向けた基本構想を策定しました。

[教育委員会事務局教育課程推進室 TEL671-3723/小中学校企画課 TEL671-4498/
特別支援教育課 TEL671-3956/教育政策推進課 TEL671-3224]

『特別支援教育の推進』 9 億 8300 万円

一人ひとりのニーズに応じた支援を行うため、学校内にある特別支援教室の充実に向けて、非常勤講師を新たに 28 校（累計 36 校）に配置するとともに、特別支援教育支援員の配置を拡充しました。また、左近山特別支援学校の開校にあわせ、医療的ケアの必要な児童生徒の通学支援の試行など新たな取組を進めました。



左近山特別支援学校と
スクールバス

[教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956]

『いじめ防止に向けた取組』 11億700万円

いじめ防止や様々な問題の早期発見・解決のため、小中一貫型カウンセラーの配置に加え、スクールソーシャルワーカーを新たに8人配置（累計32人）しました。また、児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）を新たに50校（累計140校）で拡充しました。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

『計画的な小・中学校施設の建替え』 2億2100万円

計画的な学校施設の建替えに向けて、基本設計（池上小、榎が丘小、勝田小）及び実施設計（上菅田小、都岡小、汐見台小）を進めるとともに、新たな対象校の選定のため必要な調査等を実施しました。

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3186]

『家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実』 7億4900万円

ハマ弁の当日注文の全校展開や、献立の充実などハマ弁を利用しやすい環境づくりを進めるとともに、ハマ弁による昼食支援を就学援助等対象者に拡充するなど、中学校昼食の充実を図りました。また、令和2年3月には、令和3年度からの実施も視野に、できるだけ早期に学校給食法上の給食に位置付けることを目指す「令和3年度以降の中学校昼食の方向性」を決定しました。

[教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687]

『より良い教育環境の整備』 21億8900万円

小・中学校の主な特別教室への空調設備を新たに83校で設置し、全市立学校への設置が完了しました。また、新たに学校体育館への空調設備の設置検討のため、調査委託やモデル設置を行いました。

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502]

『教職員の働き方改革』 5億9200万円

教員の事務作業を補助する職員室業務アシスタントを新たに306校に配置（全小中学校486校に配置完了）するとともに、部活動の顧問を担うことができる部活動指導員を令和元年度末時点で147人配置しました。

[教育委員会事務局教職員人事課 TEL671-3226/小中学校企画課 TEL671-3233]

『女性のキャリアアップ・起業等支援』 4400万円

企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」等を実施しました。また、百貨店等と連携して、女性起業家が商品販売等を行う「輝く女性起業家プロモーションウィークス」を実施しました。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-4061/経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『子どもの貧困対策の推進』 5億1700万円

養育環境等に課題がある家庭の小・中学生等への寄り添い型生活支援を新たに2か所（累計14か所）で実施しました。また、高校進学希望の中学生への寄り添い型学習支援の受入枠拡充のほか、新たに高校生世代への進路選択等の支援を7区でモデル実施しました。

月2回以上取り組む子ども食堂等の創設や開催頻度増に対する助成の全区展開など、地域における子どもの居場所づくりへの支援に取り組みました。また、新たに父子家庭の交流事業の実施や、資格取得を支援するための給付金事業の拡充など、ひとり親家庭の自立支援を充実させました。

[こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297/企画調整課 TEL671-4280/
こども家庭課 TEL671-2364/健康福祉局生活支援課 TEL671-2367]

『児童虐待防止に向けた取組』 5億2400万円

児童虐待の発生予防・防止、発生時の迅速・的確な対応、再発防止、児童の自立支援等の推進に向け、児童相談所等の体制強化を図るとともに、未就園児等を対象とした家庭訪問等による安全確保・実態把握調査や、西部児童相談所の再整備に向けた実施設計を行うなど、総合的な児童虐待対策を進めました。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4208/中央児童相談所 TEL260-6516]

『医療的ケア児・者等の支援の充実』 2600万円

日常的に人工呼吸器等で医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを1人配置（磯子区）し、配置区を拠点として支援を開始しました。また、令和2年4月からの配置に向け、新たにコーディネーターを5人養成しました。

[こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277/健康福祉局障害施策推進課 TEL671-3569/
医療局がん・疾病対策課 TEL671-3609/教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956]

『外国人材の受入環境の整備』 6100万円

改正出入国管理法の成立を踏まえ、今後一層増加が見込まれる外国人材の地域での円滑な受入に向け、国と連携して、横浜市多文化共生総合相談センターの開設による多言語での相談対応や日本語学習支援等、外国人への生活支援の拡充などに取り組み、受入環境の整備を進めました。

[国際局政策総務課 TEL671-4718]

未来を創る強靱な都市づくり

『災害情報の伝達手段の強化』 2億700万円

地震、局地的な大雨等の危機の多様化、迅速かつ正確な情報を求める市民ニーズなどに対応するため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを42か所増設しました。

[総務局緊急対策課 TEL671-2143]

『ブロック塀等改善の推進』 1億4500万円

地震などによるブロック塀等の倒壊を防止し、市民の安全を確保するため、通学路や民間福祉施設等をはじめ、市内全域でブロック塀等の改善に対する補助事業を実施しました。

[建築局建築防災課 TEL671-3592/

健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620/介護事業指導課 TEL671-3620/

こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376/教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230]

『地震に強い都市づくりの推進』 66億9500万円

多数の方が利用する病院等の特定建築物や木造住宅・マンションの耐震診断・改修、狭あい道路の拡幅整備等を進めました。また、公共建築物の特定天井の耐震改修や、学校施設の老朽化した外壁・窓サッシの落下防止対策を進めました。

[建築局建築防災課 TEL671-3592/営繕企画課 TEL671-2910/

教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502]



令和元年度に設置した
防災スピーカーの例

『局所的な大雨等への対策の推進』 126億9400万円

河川改修や堆積土砂の掘削等による河道等の安全確保、雨水幹線等の整備のほか、公園の整備に合わせた雨水の浸透機能向上を図る取組など、気候変動に適応したグリーンインフラの活用を進めるとともに、大岡川水系等の洪水ハザードマップの改訂及び配付など、逃げ遅れゼロに向けた取組を進めました。また、補正予算を用い、台風第15号等により被災された市民の皆様の生活再建や住宅の安全性の向上を目的として、住宅修繕に係る経費の補助を行いました。港湾施設については、破損した護岸や海づり施設等の復旧に向け事業を推進しました。

[道路局河川事業課 TEL671-3981/河川企画課 TEL671-2818/環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2613/
総務局地域防災課 TEL671-4360/港湾局政策調整課 TEL671-2877/建築局住宅政策課 TEL671-2917]

『がけ地対策の推進』 3億200万円

がけ地現地調査の結果を活用した地権者等への働きかけや相談体制の充実、ブロック擁壁等の改善工事助成に係る高さ要件緩和などの取組により、がけ地の改善を促進するとともに、道路・公園・樹林地・学校用地等のがけ地の安全対策を進めました。

[建築局建築防災課 TEL671-2959/道路局施設課 TEL671-3557/
環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811/教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230]

『緊急輸送路等の強化整備・都市基盤の耐震対策』 323億7200万円

宮内新横浜線、中田さちが丘線等の都市計画道路の整備や、橋りょうや歩道橋の耐震補強等を進めることで、緊急輸送路ネットワークを強化しました。また、上下水道施設などの耐震化を進めるなど、災害に強い都市基盤づくりを進めました。

[道路局事業推進課 TEL671-2937/橋梁課 TEL671-2752/施設課 TEL671-3557/
環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2613/水道局配水課 TEL671-3063]

『道路の無電柱化の推進』 9億6000万円

都市の防災力の向上、良好な都市景観形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に向け、平成30年度に策定した「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、緊急輸送路のうち、環状形成に資する3路線（環状2号線、山下本牧磯子線、鶴見溝ノ口線）や、災害時に拠点となる区役所へのアクセス路などで無電柱化を推進しました。

[道路局企画課 TEL671-2746]

『消防本部機能の強化と消防団の充実強化』 31億6500万円

令和2年2月に保土ヶ谷消防署の新庁舎移転が完了したほか、新たな消防本部庁舎の実施設計及び消防艇の設計を行いました。また、消防団器具置場等の活動環境の充実を図るとともに、音声によらない緊急通報を行うことができる「Net119緊急通報システム」の整備を完了しました。

[消防局施設課 TEL334-6571/消防団課 TEL334-6521/司令課 TEL334-6721]

『地域防災拠点の資機材及び生活用品等の更新、機能強化』 12億1500万円

地域防災拠点における資機材の更新時期前倒し及び生活用品の一斉更新に取り組むとともに、防災備蓄庫の移設、耐震給水栓の整備による飲料水確保対策、災害時下水直結式仮設トイレ（通称：災害用ハマッコトイレ）の整備などにより、地域防災拠点の機能強化を進めました。

[総務局地域防災課 TEL671-4360/水道局給水維持課 TEL671-3067/
環境創造局管路保全課 TEL671-2808/資源循環局街の美化推進課 TEL671-2536]

『横浜環状道路・都市計画道路等の整備』 365 億 6300 万円

平成 24 年から整備を進めていた横浜北西線については、当初開通予定時期より早め、令和 2 年 3 月に開通しました。これにより、横浜北線と一体となり、東名高速から横浜港までが直結され、アクセス性の向上・物流効率化、保土ヶ谷バイパス等の交通渋滞の改善及び沿線地域の生活環境の改善などの効果が期待されます。また、横浜環状南線・横浜湘南道路及び関連街路をはじめとした都市計画道路の整備を推進しました。

[道路局横浜環状道路調整課 TEL671-3985/建設課 TEL671-2747]

『神奈川東部方面線整備事業の推進』 83 億 9300 万円

本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結し、利用者の利便性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、整備を進めてきた神奈川東部方面線について、相鉄・JR 直通線（西谷駅～羽沢横浜国大駅）が令和元年 11 月に開業しました。また、相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大駅～日吉駅、令和 4 年度下期開業予定）は、駅舎やトンネルの築造工事を進めました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-2716]

『高速鉄道3号線延伸事業の推進等』 5500 万円

高速鉄道 3 号線延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）は、本路線に関する説明会や意見募集を行うなど、市民の皆様からの意見等を踏まえ、令和 2 年 1 月に、概略ルート・駅位置について川崎市と合意しました。また、国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について、検討を進めました。

[交通局建設改良課 TEL671-3172/都市整備局都市交通課 TEL671-3515]

『ふ頭機能の再編・強化の推進』 78 億 600 万円

コンテナ取扱機能やロジスティクス機能を備える新本牧ふ頭について、令和元年 11 月に第 1 期地区の公有水面埋立免許を取得し、工事に着手しました。また、本牧ふ頭 A 突堤においては、ロジスティクス拠点の基盤整備として、物流施設建設に必要な給排水設備、道路設備を行い、大黒ふ頭では P 3・P 4 岸壁の改良など、自動車取扱機能の強化を進めました。

[港湾局政策調整課 TEL671-7373/物流企画課 TEL671-2714]

『クルーズ客船の寄港促進と受入機能の強化』 41 億 1700 万円

平成 31 年 4 月末に横浜港にて日本初の「発着クルーズ 4 隻同時着岸」が実現し、東アジアのクルーズ発着拠点として大きな飛躍を遂げました。また、平成 31 年 4 月には超大型船に対応した大黒ふ頭客船ターミナル、令和元年 10 月末には新港ふ頭客船ターミナルの供用を開始するなど、客船の寄港促進と受入機能の強化を図り、クルーズを通じた市内経済の活性化につなげました。

[港湾局客船事業推進課 TEL671-7237/整備推進課 TEL671-2885/政策調整課 TEL671-2877]

『臨海部の賑わい創出』 66 億 6600 万円

重要文化財「帆船日本丸」の長期保存活用に向けた大規模改修として甲板やマスト等の修繕を行いました。また、東京 2020 オリンピック期間中のホテルシップの実現に向け、インフラ整備や工事等を行うとともに、みなとみらい 21 地区において「キングモール橋」と「女神橋」の整備を推進しました。

[港湾局賑わい振興課 TEL671-2874/客船事業推進課 TEL671-7237/
整備推進課 TEL671-2885/建設第一課 TEL671-2879/政策調整課 TEL671-2877/
山下ふ頭再開発調整課 TEL671-7325]

参考資料 ～データ編～

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
歳入決算額 (A)	(4.8) 1,509,728	(2.0) 1,539,715	(9.6) 1,686,885	(2.5) 1,729,379	(1.6) 1,757,831
市 税	(▲ 0.1) 718,963	(0.2) 720,760	(0.9) 727,141	(13.3) 823,720	(2.8) 846,456
歳出決算額 (B)	(4.7) 1,492,239	(2.5) 1,528,825	(9.2) 1,670,239	(2.8) 1,716,216	(1.4) 1,739,960
形式収支 (C)=(A)-(B)	17,490	10,890	16,646	13,163	17,872
翌年度への繰越財源 (D)	11,445	8,404	9,369	11,181	13,624
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,044	2,485	7,278	1,981	4,248
前年度繰越金 (F)	1,501	3,022	1,243	3,639	991
当該年度のみ収支(E)-(F)	4,543	▲ 537	6,035	▲ 1,657	3,257

(2) 歳入決算額の前年度対比

(単位:百万円)

科 目 名	R元年度決算①	(構成比)	H30年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
市 税	846,456	(48.2%)	823,720	(47.6%)	22,736	2.8%
地 方 譲 与 税	8,580	(0.5%)	8,752	(0.5%)	▲ 172	▲ 2.0%
県 税 交 付 金	86,830	(4.9%)	103,711	(6.0%)	▲ 16,881	▲ 16.3%
地 方 特 例 交 付 金	9,068	(0.5%)	3,943	(0.2%)	5,125	130.0%
地 方 交 付 税	23,732	(1.4%)	21,399	(1.2%)	2,333	10.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	31,222	(1.8%)	41,664	(2.4%)	▲ 10,442	▲ 25.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	47,893	(2.7%)	47,902	(2.8%)	▲ 9	▲ 0.0%
国 庫 支 出 金	315,527	(17.9%)	296,707	(17.2%)	18,820	6.3%
県 支 出 金	78,155	(4.4%)	70,523	(4.1%)	7,632	10.8%
財 産 収 入	33,209	(1.9%)	36,285	(2.1%)	▲ 3,076	▲ 8.5%
諸 収 入	70,832	(4.0%)	64,330	(3.7%)	6,502	10.1%
市 債	169,908	(9.7%)	172,019	(9.9%)	▲ 2,111	▲ 1.2%
そ の 他	36,419	(2.1%)	38,424	(2.3%)	▲ 2,005	▲ 5.2%
歳 入 合 計	1,757,831	(100.0%)	1,729,379	(100.0%)	28,452	1.6%

(3) 県税交付金決算額の前年度対比

(単位:百万円)

区 分	R元年度決算①	(構成比)	H30年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
利 子 割 交 付 金	437	(0.5%)	844	(0.8%)	▲ 406	▲ 48.2%
配 当 割 交 付 金	4,030	(4.6%)	3,540	(3.4%)	490	13.8%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,422	(2.8%)	3,107	(3.0%)	▲ 685	▲ 22.1%
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,152	(1.3%)	984	(1.0%)	167	17.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	63,379	(73.0%)	65,794	(63.4%)	▲ 2,415	▲ 3.7%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138	(0.2%)	143	(0.1%)	▲ 5	▲ 3.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,353	(2.7%)	4,435	(4.3%)	▲ 2,082	▲ 46.9%
環 境 性 能 割 交 付 金	887	(1.0%)	-	(-%)	887	皆増
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,032	(13.9%)	12,091	(11.7%)	▲ 59	▲ 0.5%
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	(-%)	12,773	(12.3%)	▲ 12,773	皆減
県 税 交 付 金 合 計	86,830	(100.0%)	103,711	(100.0%)	▲ 16,881	▲ 16.3%

※ 地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(R元 25,925百万円、H30 26,912百万円)が交付されました。

参考資料 ～データ編～

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位:百万円)

款名	R元年度決算①	(構成比)	H30年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
議会費	3,010	(0.2%)	2,999	(0.2%)	11	0.4%
総務費	119,877	(6.9%)	110,206	(6.4%)	9,671	8.8%
市民費	42,902	(2.4%)	42,960	(2.5%)	▲58	▲0.1%
文化観光費	10,093	(0.6%)	10,283	(0.6%)	▲191	▲1.9%
経済費	45,717	(2.6%)	42,669	(2.5%)	3,048	7.1%
こども青少年費	294,326	(16.9%)	275,426	(16.0%)	18,900	6.9%
健康福祉費	331,948	(19.1%)	327,714	(19.1%)	4,234	1.3%
環境創造費	35,694	(2.0%)	35,074	(2.0%)	620	1.8%
資源循環費	41,174	(2.3%)	41,500	(2.4%)	▲326	▲0.8%
建築費	22,325	(1.3%)	22,543	(1.3%)	▲218	▲1.0%
都市整備費	18,646	(1.1%)	23,124	(1.4%)	▲4,478	▲19.4%
道路費	90,495	(5.2%)	92,573	(5.4%)	▲2,078	▲2.2%
港湾費	20,455	(1.2%)	22,089	(1.3%)	▲1,634	▲7.4%
消防費	41,548	(2.4%)	39,111	(2.3%)	2,437	6.2%
教育費	249,091	(14.3%)	252,468	(14.7%)	▲3,378	▲1.3%
公債費	183,873	(10.6%)	190,160	(11.1%)	▲6,287	▲3.3%
諸支出金	188,786	(10.9%)	185,317	(10.8%)	3,469	1.9%
歳出合計	1,739,960	(100.0%)	1,716,216	(100.0%)	23,743	1.4%

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
最終予算額 (A) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(5.4) 1,560,584	(3.6) 1,617,085	(6.5) 1,722,172	(2.6) 1,767,149	(2.6) 1,812,472
当初予算額	1,495,465	1,514,316	1,645,892	1,730,007	1,761,506
補正額	38,291	64,539	21,686	12,009	28,677
前年度からの繰越額	26,828	38,230	54,594	25,133	22,289
歳出決算額 (B)	1,492,239	1,528,825	1,670,239	1,716,216	1,739,960
差引 (A) - (B)	68,345	88,259	51,933	50,933	72,513
翌年度への繰越額	38,230	54,594	25,133	22,289	45,288
執行残額	30,115	33,665	26,800	28,644	27,225

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位:百万円)

分野	主な事業	R元年度決算		H25年度決算	
		市費		市費	
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	112,762	85,728	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等 ※R元年10月から幼児教育・保育無償化	260,542	104,308	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	58,257	54,142	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	93,669	42,724	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	128,093	32,501	126,832	30,856
合計		653,324	319,404	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(R元 25,925百万円)が交付され、上記の経費に充てられています。
なお、8%から10%への引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、R3年度から全額交付となります。

参考資料～データ編～

(7) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移

(単位:百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
地方交付税	20,061	19,096	24,972	21,399	23,732
普通交付税	18,628	17,923	23,886	20,339	21,805
特別交付税	1,433	1,174	1,086	1,060	1,927
臨時財政対策債発行額	54,000	48,974	60,120	55,244	42,543
合 計	74,061	68,070	85,092	76,643	66,275

※ 臨時財政対策債・・・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(8) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(0.1) 25,100	(▲ 0.7) 24,912	(0.4) 25,010	(1.4) 25,358	(1.5) 25,736	378
【参考】第三セクター等改革推進債を除いた市債残高	(0.3) 23,804	(▲ 0.3) 23,727	(0.6) 23,863	(2.5) 24,471	(1.8) 24,922	452
特別会計市債残高	(▲ 6.7) 1,407	(10.4) 1,553	(1.1) 1,571	(3.5) 1,626	(0.7) 1,637	11
企業会計市債残高	(▲ 4.4) 15,824	(▲ 3.5) 15,271	(▲ 3.3) 14,766	(▲ 3.2) 14,293	(▲ 1.7) 14,056	▲ 236
全会計市債残高(A)	(▲ 1.9) 42,331	(▲ 1.4) 41,736	(▲ 0.9) 41,347	(▲ 0.2) 41,276	(0.4) 41,429	153
外郭団体の借入金(B)	(▲ 3.6) 3,394	(▲ 5.5) 3,209	(▲ 8.6) 2,934	(▲ 8.8) 2,677	(▲ 9.6) 2,419	▲ 258
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 2.0) 45,725	(▲ 1.7) 44,945	(▲ 1.5) 44,281	(▲ 0.7) 43,953	(▲ 0.2) 43,848	▲ 105

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円, %)

区 分	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	対前年度増減
一般会計の市債残高	(0.1) 25,100	(▲ 0.7) 24,912	(0.4) 25,010	(1.4) 25,358	(1.5) 25,736	378
一般会計が対応する 特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 5.4) 6,653	(▲ 3.6) 6,416	(▲ 5.0) 6,094	(▲ 4.5) 5,823	(▲ 4.2) 5,576	▲ 247
一般会計が対応する 外郭団体の借入金残高	(▲ 9.3) 560	(▲ 10.4) 502	(▲ 11.3) 445	(▲ 12.5) 389	(▲ 13.7) 336	▲ 53
一般会計が対応する借入金残高	(▲ 1.3) 32,313	(▲ 1.5) 31,830	(▲ 0.9) 31,549	(0.1) 31,570	(0.2) 31,648	78

参考資料～データ編～

(10) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権の性質	債権名	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
		未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率
強制徴収公債権	市税	68.7	98.9%	58.5	99.0%	52.0	99.2%	54.7	99.2%	62.5	99.2%
	国民健康保険料	147.0	81.8%	117.4	84.1%	82.0	86.2%	68.1	89.3%	59.2	90.1%
	介護保険料	16.6	96.7%	16.5	96.8%	12.3	97.0%	10.5	97.9%	8.9	98.2%
	その他(R元年度:15債権)	15.3	—	13.6	—	10.3	—	9.1	—	10.2	—
その他 (非強制徴収公債権・私債権)	生活保護費負担金(※)	44.0	20.3%	51.8	16.6%	56.2	17.8%	58.8	18.4%	60.8	16.3%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	17.8	25.9%	17.1	27.1%	16.3	27.5%	15.1	28.9%	13.9	28.2%
	学校給食費	1.9	97.4%	1.7	97.7%	1.5	97.8%	1.5	98.1%	1.8	97.8%
	その他(R元年度:59債権)	30.0	—	33.8	—	30.8	—	23.8	—	23.6	—
合計		341.3	96.1%	310.4	96.5%	261.4	96.9%	241.7	97.5%	240.9	97.5%

※生活保護費負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区分	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末(見込)
財政調整基金 (※2)	23,124	17,357	26,247	21,690	7,965	(※1) 4,954
減債基金	100,786	91,390	98,140	128,350	141,795	130,307

※1 令和2年度末残高見込みは、令和元年度決算剰余金の財政調整基金への積み立て(実質収支の1/2 2,124百万円)を含んでいます。

※2 平成27年度から令和元年度の財政調整基金には、翌年度予算で活用する財源として積み立てた下記の金額が含まれています。

(【】内は、当該積み立て金額を控除した実質的な残高)

H27年度: 11,200百万円 【11,924百万円】 H28年度: 5,400百万円 【11,957百万円】 H29年度: 16,000百万円 【10,247百万円】

H30年度: 9,000百万円 【12,690百万円】 R元年度: 500百万円 【7,465百万円】

(12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
実質公債費比率	17.0%	16.5%	13.3%	11.2%	11%程度
将来負担比率	175.6%	160.7%	145.6%	138.5%	140%程度

※実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※令和元年度決算値は精査中です。

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位:百万円)

H25年度発行額	償還額 累計		R元年度末残高
		うちR元年度償還額	
137,200	55,825	7,322	81,375

※「償還額 累計」は、平成25年度から令和元年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位:百万円)

(参考) 市債金会計

(単位:百万円)

区分	R元年度公債費 決算額	公債費 累計※1
元 金	8,918	57,425
市債償還元金	7,322	42,726
減債基金積立金	1,596	14,699
利 子 等	310	2,899
合 計	9,228	60,323
財 源	土地売払収入	9,038
	土地貸付収入等	189
	一般財源	-
		4,219

区分	R元年度償還額 決算額	償還額 累計※2
元 金	7,322	55,825
一般会計繰入金	7,322	42,726
減債基金繰入金	-	13,099

※2 平成25年度から令和元年度までの償還額と繰入金の合計です。

※1 平成25年度から令和元年度までの償還に係る公債費と償還財源の合計です。

財政局 財政部 財政課
政策局 政策部 政策課